

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第109期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 CFO 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 秋 葉 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 北関東支店
(埼玉県草加市北谷1丁目17番5号)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	281,267	302,621	611,477
経常利益	(百万円)	20,838	38,186	64,207
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	14,206	29,712	45,461
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	27,033	45,226	60,409
純資産額	(百万円)	331,369	394,475	358,755
総資産額	(百万円)	621,659	689,559	646,154
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	37.69	80.15	121.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	37.60	76.43	118.45
自己資本比率	(%)	53.3	57.1	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,419	68,038	37,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,295	676	29,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,347	16,975	22,732
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	128,899	197,445	136,445

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～9月30日）における世界の経済は、中国経済の低迷や米国経済の減速懸念に伴う下振れリスクはあったものの、総じて順調に推移しました。

事業環境としては、日本における物流関連投資が回復基調にあります。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続すると同時に、AI向け半導体の需要増加に伴い一部先端半導体投資が回復基調にあります。また、半導体後工程における自動化投資も顕在化してきました。自動車産業では、xEV（BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称）投資が高水準で継続しています。航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も伸長しています。

このような経済・事業環境の下、当中間連結会計期間の受注は、北米における空港向けシステムが大きく伸長したほか、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムは順調に推移し、前年同期を上回りました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに一般製造業・流通業、半導体生産ライン、空港向けシステムは増収となりました。

この結果、受注高は3,339億22百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は3,026億21百万円（同7.6%増）となりました。

利益面は、原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁等が進展し、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン、空港向けシステムとも利益率が改善しました。

この結果、営業利益は381億44百万円（同100.1%増）、経常利益は381億86百万円（同83.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は297億12百万円（同109.2%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも中間連結会計期間としては過去最高です。

当中間連結会計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで154.08円（前年同期136.54円）、中国元で21.26円（同19.55円）、韓国ウォンで0.1133円（同0.1047円）等となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約379億円、売上高は約163億円、営業利益は約18億円、それぞれ増加しました。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、前連結会計年度より、量的重要性が増加したことに伴い、従来「その他」に含めていた「大福自動搬送設備（蘇州）有限公司（DSA）」を報告セグメントとしています。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しています。

当社グループのうち、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2024年1月1日から6月30日までの期間の状況を記載しています。

株式会社ダイフク

受注は、半導体生産ライン向けシステムが大きく伸び、前年同期の実績を上回りました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに全体としては好調に推移しました。

セグメント利益は、増収効果に加え、原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁の進展等により増益となりました。

この結果、受注高は1,053億85百万円（前年同期比2.9%増）、売上高は1,214億77百万円（同17.5%増）、セグメント利益は176億70百万円（同40.8%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場・海外市場ともに顧客の在庫調整の影響を受け受注高は減少しました。一方、為替変動の影響等により海外で増収となり売上高は増加しました。

セグメント利益は、国内での売上減少が影響し減益となりました。

この結果、受注高は96億76百万円（前年同期比11.4%減）、売上高は92億75百万円（同4.1%増）、セグメント利益は3億62百万円（同34.0%減）となりました。

Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、空港向けシステムが好調に推移し、大きく増加しました。

売上・セグメント利益は、豊富な前期末受注残高をベースに計画に対し概ね順調に推移しました。

この結果、受注高は1,168億15百万円（前年同期比29.1%増）、売上高は864億15百万円（同1.9%減）、セグメント利益は61億35百万円（同16.8%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は低調だった前年からは回復基調にありますが、売上は前年同期の実績を下回りました。

セグメント利益は、高採算案件の売上計上が進んだこと等により増加しました。

この結果、受注高は123億72百万円（前年同期比1.2%増）、売上高は129億73百万円（同11.2%減）、セグメント利益は9億25百万円（同23.6%増）となりました。

大福自動搬送設備（蘇州）有限公司 (DSA)

受注は、前年同期の実績を下回ったものの、レガシー半導体向け投資が高水準で継続しました。

売上・セグメント利益ともに、豊富な前期末受注残高をベースに前年同期の実績を大幅に上回りました。

この結果、受注高は252億25百万円（前年同期比17.5%減）、売上高は252億23百万円（同143.0%増）、セグメント利益は70億6百万円（同330.8%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社66社のうち、上記以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスもを行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、半導体生産ライン向けシステムを中心に好調に推移しました。売上・セグメント利益は、前期末受注残高をベースに概ね計画通りに推移しました。

この結果、受注高は644億46百万円（前年同期比35.2%増）、売上高は464億70百万円（同15.2%減）、セグメント利益は19億87百万円（同37億円増益）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ434億4百万円増加し、6,895億59百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が290億75百万円減少したものの、現金及び預金が577億15百万円、有形固定資産が63億40百万円、流動資産その他に含まれている前払金が49億13百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億84百万円増加し、2,950億84百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が58億91百万円、短期借入金が62億77百万円減少したものの、契約負債が174億43百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ357億20百万円増加し、3,944億75百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が20億69百万円減少したものの、利益剰余金が200億61百万円、為替換算調整勘定が175億84百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ609億99百万円増加し、1,974億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、680億38百万円となりました(前年同期は14億19百万円の増加)。これは主に仕入債務の減少額が122億84百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が385億47百万円、売上債権及び契約資産の減少額が416億85百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、6億76百万円となりました(前年同期は122億95百万円の減少)。これは主に固定資産の取得による支出が54億81百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が51億53百万円、投資有価証券の売却による収入が16億11百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、169億75百万円となりました(前年同期は323億47百万円の増加)。これは主に短期借入金の減少額が65億63百万円、配当金の支払額が96億42百万円あったことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しています。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,428百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
株式会社ダイフク	3,679
コンテックグループ	481
Daifuku North America, Inc.グループ	2,643
Clean Factomation, Inc.	904
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	261
その他	2,990
合計	10,958

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 当中間連結会計期間において、主に米国における事業縮小などの要因により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末から2,113名減少し10,958名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,830,231	379,830,231	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	379,830,231	379,830,231	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	379,830,231	-	31,865	-	8,998

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	52,469	14.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,590	8.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 02114-2016 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	11,364	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,265	2.50
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	8,646	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,237	2.22
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	7,627	2.06
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,149	1.93
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	6,698	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,469	1.74
計		150,518	40.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 52,469千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 32,590千株

- 2 当社は自己株式8,634千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.27%)がありますが、上記大株主からは除外しています。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式を471千株保有しています。当中間会計期間末の中間連結財務諸表において自己株式として認識していますが、当該株式471千株は当社の自己株式8,634千株には含まれていません。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年4月1日付で大量保有報告書の変更報告書(NO.14)を提出していますが、当社として当中間会計期間末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行ほか2社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	17,974	4.73

- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社が2024年4月5日付で大量保有報告書を提出していますが、当社として当中間会計期間末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券ほか4社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	20,355	5.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,634,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,014,800	3,710,148	-
単元未満株式	普通株式 180,631	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	379,830,231	-	-
総株主の議決権	-	3,710,148	-

(注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式88株を含んでいます。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式471,900株(議決権の数4,719個)が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	8,634,800	-	8,634,800	2.27
計	-	8,634,800	-	8,634,800	2.27

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する471,900株は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,044	199,760
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	271,633	242,557
商品及び製品	9,291	10,024
未成工事支出金等	14,144	14,918
原材料及び貯蔵品	43,060	41,600
その他	17,473	21,817
貸倒引当金	1,219	791
流動資産合計	496,426	529,887
固定資産		
有形固定資産	77,451	83,791
無形固定資産		
のれん	3,299	3,286
その他	8,828	9,252
無形固定資産合計	12,128	12,538
投資その他の資産		
その他	60,148	63,342
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	60,148	63,341
固定資産合計	149,728	159,672
資産合計	646,154	689,559
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,154	55,262
電子記録債務	19,421	19,177
短期借入金	9,428	3,150
未払法人税等	9,532	9,401
契約負債	79,576	97,019
賞与引当金	1,817	8,103
工事損失引当金	853	1,041
その他	29,607	24,558
流動負債合計	211,392	217,715
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	61,088	60,985
長期借入金	100	100
退職給付に係る負債	6,784	6,709
その他の引当金	551	525
その他	7,483	9,048
固定負債合計	76,007	77,368
負債合計	287,399	295,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,490	20,490
利益剰余金	288,311	308,373
自己株式	20,944	20,799
株主資本合計	319,723	339,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	5,804
繰延ヘッジ損益	145	13
為替換算調整勘定	28,519	46,104
退職給付に係る調整累計額	2,440	2,203
その他の包括利益累計額合計	38,688	54,125
非支配株主持分	342	419
純資産合計	358,755	394,475
負債純資産合計	646,154	689,559

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	281,267	302,621
売上原価	235,328	234,565
売上総利益	45,938	68,055
販売費及び一般管理費		
販売費	1 9,218	1 9,303
一般管理費	1 17,659	1 20,606
販売費及び一般管理費合計	26,878	29,910
営業利益	19,060	38,144
営業外収益		
受取利息	807	1,457
受取配当金	233	235
受取賃貸料	137	110
その他	906	219
営業外収益合計	2,084	2,022
営業外費用		
支払利息	158	187
社債利息	9	102
為替差損	-	1,833
その他	156	63
営業外費用合計	306	1,981
経常利益	20,838	38,186
特別利益		
投資有価証券売却益	122	1,088
その他	75	12
特別利益合計	198	1,101
特別損失		
固定資産除売却損	126	174
特別退職金	78	534
和解金	528	-
その他	1	32
特別損失合計	734	740
税金等調整前中間純利益	20,302	38,547
法人税、住民税及び事業税	9,742	13,395
法人税等調整額	3,645	4,603
法人税等合計	6,096	8,792
中間純利益	14,205	29,755
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	14,206	29,712
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	0	42

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,373	2,069
繰延ヘッジ損益	494	158
為替換算調整勘定	10,931	17,619
退職給付に係る調整額	84	237
持分法適用会社に対する持分相当額	66	-
その他の包括利益合計	12,827	15,471
中間包括利益	27,033	45,226
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,000	45,149
非支配株主に係る中間包括利益	32	77

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,302	38,547
減価償却費	4,489	4,632
受取利息及び受取配当金	1,041	1,692
支払利息	158	187
社債利息	9	102
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	533	41,685
棚卸資産の増減額（ は増加）	7,595	2,351
仕入債務の増減額（ は減少）	19,025	12,284
契約負債の増減額（ は減少）	18,210	10,195
その他	3,477	5,121
小計	11,478	78,397
利息及び配当金の受取額	986	1,700
利息の支払額	155	190
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	11,051	11,521
その他	160	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419	68,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	1,608
定期預金の払戻による収入	-	5,153
固定資産の取得による支出	6,874	5,481
固定資産の売却による収入	22	231
投資有価証券の売却による収入	198	1,611
投資有価証券の償還による収入	-	900
投資有価証券の取得による支出	5,917	11
その他	355	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,295	676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	190	6,563
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	61,082	-
自己株式の取得による支出	19,211	2
配当金の支払額	8,820	9,642
その他	895	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,347	16,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,038	9,260
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,510	60,999
現金及び現金同等物の期首残高	102,389	136,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 128,899	1 197,445

【注記事項】

(会計方針の変更)

重要なヘッジ会計の方法の変更

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、当中間連結会計期間の期首より、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておらず、当中間連結会計期間の損益に与える影響も軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首より、当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

当社グループでは、「2027年中期経営計画」における設備投資計画の策定を契機として固定資産の使用状況を検討した結果、各事業資産の使用状況は耐用年数にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行えるものと判断しました。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、当中間連結会計期間の期首より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しています。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

連結決算日の変更に関する事項

2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期（事業年度の末日）は毎年3月31日から毎年12月31日に変更となりました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度（2024年12月期）は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

販売費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び賞与	4,484百万円	4,936百万円
退職給付費用	133百万円	93百万円

一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び賞与	7,714百万円	9,070百万円
退職給付費用	218百万円	208百万円
研究開発費	2,319百万円	2,605百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	129,380百万円	199,760百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	481百万円	2,314百万円
現金及び現金同等物	128,899百万円	197,445百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	8,828	70	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円が含まれています。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	5,197	14	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得株式数10,000,000株、総額20,000百万円を上限として、2023年8月30日から2023年12月31日の期間で自己株式を取得することを決議しました。

当中間連結会計期間において以下のとおり自己株式を取得しました。

- (1)買付期間 2023年8月30日～2023年9月30日(約定ベース)
- (2)買付株式数 7,151,900株
- (3)買付総額 19,208百万円
- (4)買付方法 東京証券取引所における市場買付(立会外買付取引を含む)

なお、当該自己株式の取得は2023年10月5日(約定ベース)で終了し、買付総額は19,999百万円となっています。

当該自己株式の取得及び単元未満株式の買取・買増による増減等を含め、当中間連結会計期間において自己株式が19,159百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が20,058百万円となっています。また、この自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式391百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	9,651	26	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	8,537	23	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金10百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	103,358	8,914	88,079	14,605	10,378	225,336	54,790	280,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,697	7,372	294	1,594	786	28,745	4,630	33,376
計	122,055	16,286	88,374	16,200	11,165	254,082	59,421	313,503
セグメント利益又は損失 ()	12,550	549	5,253	749	1,626	20,728	1,713	19,014

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	254,082
「その他」の区分の売上高	59,421
セグメント間取引消去	33,376
その他の連結上の調整額	1,139
中間連結財務諸表の売上高	281,267

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,728
「その他」の区分の利益	1,713
関係会社からの配当金の消去	4,575
その他の連結上の調整額	233
中間連結財務諸表の 親会社株主に帰属する中間純利益	14,206

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,155	1,931	1,281	2,482	372	24,223	6,441	30,665
計	139,633	11,206	87,696	15,456	25,595	279,588	52,912	332,500
セグメント利益	17,670	362	6,135	925	7,006	32,100	1,987	34,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	279,588
「その他」の区分の売上高	52,912
セグメント間取引消去	30,665
その他の連結上の調整額	785
中間連結財務諸表の売上高	302,621

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,100
「その他」の区分の利益	1,987
関係会社からの配当金の消去	3,917
その他の連結上の調整額	457
中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益	29,712

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、従来「その他」に含めていた「大福自動搬送設備（蘇州）有限公司（DSA）」を報告セグメントとしています。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しています。

また、2024年1月1日付で、Daifuku North America Holding Company（DNAHC）はDaifuku North America, Inc.（DNA）に社名変更しました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	10,335	45	16,308	-	-	26,688	8,606	35,294
エレクトロニクス	39,360	637	11,275	14,605	10,378	76,257	17,237	93,495
商業及び小売業	22,388	4,442	34,759	-	-	61,589	10,712	72,302
運輸・倉庫	5,335	47	1,392	-	-	6,775	3,004	9,779
機械	3,420	423	98	-	-	3,942	647	4,590
化学・薬品	8,022	2,411	76	-	-	10,510	1,585	12,096
食品	3,665	0	1,454	-	-	5,120	2,418	7,538
鉄鋼・非鉄金属	2,616	7	7	-	-	2,631	124	2,756
精密機器・印刷・事務機	1,130	603	3	-	-	1,737	249	1,986
空港	1,580	162	20,050	-	-	21,793	8,519	30,312
その他	5,502	132	2,653	-	-	8,288	1,686	9,974
外部顧客への売上高	103,358	8,914	88,079	14,605	10,378	225,336	54,790	280,127
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	1,139
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	281,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	77,305	5,620	-	-	-	82,926	7,729	90,655
海外	26,052	3,293	88,079	14,605	10,378	142,409	47,061	189,471
北米	2,229	2,667	77,971	4,264	-	87,132	1,848	88,981
アジア	21,130	439	1,637	10,341	10,378	43,927	34,274	78,202
中国	13,661	225	73	609	10,378	24,948	7,385	32,334
韓国	2,361	22	-	9,731	-	12,116	3,880	15,996
台湾	2,594	51	-	-	-	2,645	13,530	16,175
その他	2,513	140	1,563	-	-	4,217	9,478	13,696
欧州	359	171	4,376	-	-	4,908	3,902	8,810
中南米	1,136	14	3,016	-	-	4,167	1,355	5,522
その他	1,196	-	1,078	-	-	2,274	5,679	7,953
外部顧客への売上高	103,358	8,914	88,079	14,605	10,378	225,336	54,790	280,127
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	1,139
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	281,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	23,117	6,210	7,960	430	513	38,233	13,872	52,106
一定の期間にわたり移転される財	80,240	2,703	80,119	14,174	9,864	187,103	40,918	228,021
外部顧客への売上高	103,358	8,914	88,079	14,605	10,378	225,336	54,790	280,127
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	1,139
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	281,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 業種別の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	14,233	46	14,612	-	-	28,893	9,250	38,143
エレクトロニクス	49,718	461	8,788	12,973	25,223	97,165	7,712	104,877
商業及び小売業	20,566	4,133	28,553	-	-	53,253	10,592	63,846
運輸・倉庫	8,703	40	2,187	-	-	10,931	4,007	14,939
機械	4,314	370	63	-	-	4,748	907	5,655
化学・薬品	9,377	3,086	6	-	-	12,470	1,127	13,598
食品	4,180	0	6,854	-	-	11,034	1,030	12,065
鉄鋼・非鉄金属	2,331	2	14	-	-	2,349	74	2,423
精密機器・印刷・事務機	1,559	748	2	-	-	2,310	298	2,608
空港	1,198	317	19,092	-	-	20,607	10,030	30,638
その他	5,294	68	6,238	-	-	11,601	1,438	13,039
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	785
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	302,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	80,998	5,014	445	-	-	86,458	6,828	93,287
海外	40,479	4,260	85,970	12,973	25,223	168,906	39,642	208,548
北米	1,885	3,354	79,201	539	-	84,981	3,693	88,675
アジア	36,065	654	872	12,434	25,223	75,249	24,569	99,818
中国	26,532	440	15	225	24,979	52,194	5,656	57,851
韓国	605	50	-	12,209	-	12,865	4,704	17,570
台湾	6,347	54	-	-	243	6,645	6,662	13,307
その他	2,579	108	856	-	-	3,544	7,545	11,089
欧州	964	251	2,916	-	-	4,132	3,443	7,575
中南米	276	0	2,073	-	-	2,350	1,270	3,620
その他	1,287	-	905	-	-	2,193	6,665	8,858
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	785
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	302,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	26,289	5,635	7,270	449	789	40,434	14,494	54,928
一定の期間にわたり移転される財	95,187	3,639	79,144	12,524	24,434	214,930	31,976	246,907
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	785
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	302,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	37円69銭	80円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,206	29,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,206	29,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,882	370,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	37円60銭	76円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	6	71
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注)	(6)	(71)
普通株式増加数(千株)	797	17,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、株主還元の更なる拡充及び株式数削減を通じた1株当たり株式価値の上昇を目的としています。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	5,000,000株(上限) (2024年10月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.35%)
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	2024年11月11日から2024年12月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(注) 市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われないことがあります。

(ご参考)

2024年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く。)	370,733,143株
自己株式数	9,097,088株

(注) 当社が導入する「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を自己株式に含めています。

2 【その他】

第109期(2024年4月1日から2024年12月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	8,537百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2024年4月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。